



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 18日

上場会社名 三機工業株式会社  
 コード番号 1961  
 (URL <http://www.sanki.co.jp/>)

上場取引所 東 大名  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 宅 清光  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 守 良三  
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3502 - 7203

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	213,924	3.5	3,314	42.9	3,533	38.9
15年 3月期	221,635	6.2	5,805	8.6	5,782	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,644	13.4	46.93	-	-	4.4	1.6	1.7
15年 3月期	3,214	39.7	41.04	-	-	4.0	2.6	2.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 76,795,674 株 15年 3月期 77,164,207 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	220,563	86,491	39.2	1,145.59
15年 3月期	214,605	80,016	37.3	1,036.44

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 75,464,587 株 15年 3月期 77,156,945 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	11,942	9,839	3,345	27,170
15年 3月期	20,808	3,468	3,021	28,416

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,000	1,800	1,200
通期	210,000	5,300	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円 75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照願います。

# 添 付 資 料

## 1. 企業集団の状況

当グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

**設備工事業** 当社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を東京総合設備(株)他の連結子会社8社へ発注しております。なお、平成15年7月1日付にてサンエス工業(株)は三機食品設備(株)へ、サンキ環境サービス(株)は三機環境サービス(株)へ商号変更しております。

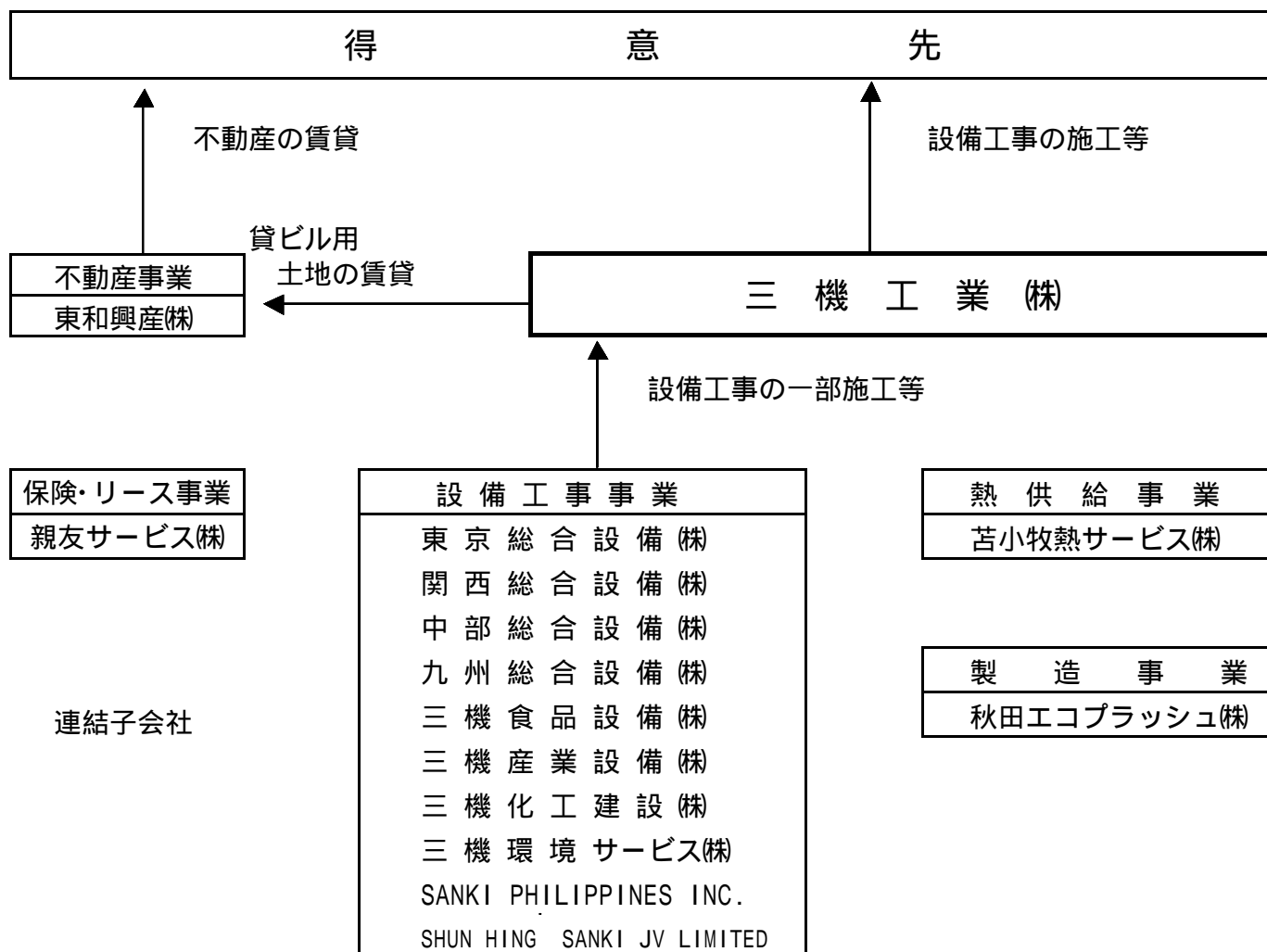
**不動産事業** 連結子会社である東和興産(株)は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。なお、当社は、東和興産(株)へ貸ビル用土地を賃貸しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を、SANKI PHILIPPINES INC.及び持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を営んでおります。秋田エコプラッシュ(株)は新素材製造事業準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

### 企業集団の事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する 顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える よく考え、つねにフェロウシップによって行動する」の3点を社是としております。また、経営スローガンに「良い会社を維持しつつ、強い会社を目指す」を掲げ、継続的に利益を確保できるよう社員一丸となって努力する指針を示しております。

中長期的には『快適環境を創造するファシリティ・システム・インテグレーター(F S I)』として、顧客およびエンドユーザーのニーズを的確に把握し、省エネルギー対策や資源リサイクルなど高度な環境対策技術で最善の顧客サービスを追求しております。

具体的には、建設設備において基幹事業である空調衛生事業で安定した経営基盤を構築するとともに、省エネルギー技術を活かしたE S C O事業やエネルギー管理支援サービス等のきめ細かいサービスを実践することで社会や顧客のニーズに応える所存であります。さらには戦略事業であるリニューアル事業、自動車やデジタル家電をはじめとする製造業や医薬・製薬向けのクリーンルーム・産業空調事業、情報通信事業等において事業拡大をはかります。一方、プラント分野において環境システム事業では水処理設備やごみ処理設備について新技術の開発と市場投入によって事業拡大をはかり、機械システム事業ではクリーン搬送設備や空港設備等でトータルな物流システムの展開をはかる所存であります。また、当社保有技術の複合化・統合化・融合化等により、成長分野における新事業を開発し、収益に貢献できるよう育成してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を基本としつつ、業績に対応した配当も考慮しております。また、内部留保にも努め、競争力の強化をはかるとともに、事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上について、重要課題の一つと認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策および時期等につきましては未定であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、建設投資が長期的に低迷するなか、建設設備事業においては過当競争による低価格受注、プラント事業においては公共投資の抑制による受注競争の激化が収益構造を悪化する要因となっており、厳しい状況にあります。

この厳しい経営環境のなか、2001年度からの5カ年の長期経営計画に沿った経営体質強化のための計画実行に取り組んでおります。すなわち、連結業績の最大化を目的として、当社の6事業部すべての事業強化のため、事業部ごとの構造改革や工法改善をはじめとする業務改革に取り組むとともに、子会社を含めた事業領域の見なおし等効率的な事業運営を目指しております。その一環として、経営の迅速な意思決定を目的としたコーポレートガバナンスの改革にも着手いたしました。当社の戦略事業分野への注力をはかると同時に、新規分野の事業拡大、E S C O事業等新しいビジネスモデルに対する営業対応力の強化など、全社的な構造改革を推進することで、継続的に利益改善に努力する考えであります。

特に2004年度は、景気の回復にともない電子・電機産業における設備投資が顕著に増加しております。デジタル家電向けのクリーンルーム設備、液晶パネル等のクリーン搬送設備は当社の得意とする戦略事業分野でありますので、これらの受注をできるだけ多く取り込むことを当面の課題と認識し、注力してまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針は上記のとおりであり、その成果である配当をもって株主の期待に応えることを目標としておりますが、当社が主として属しております建設業では、企業評価の尺度として一般的に議論される収益性や財務内容のほかに受注の実績もまたかなりのウエートを占めており、顧客との末長い良好な関係の維持が重要な経営戦略となっております。

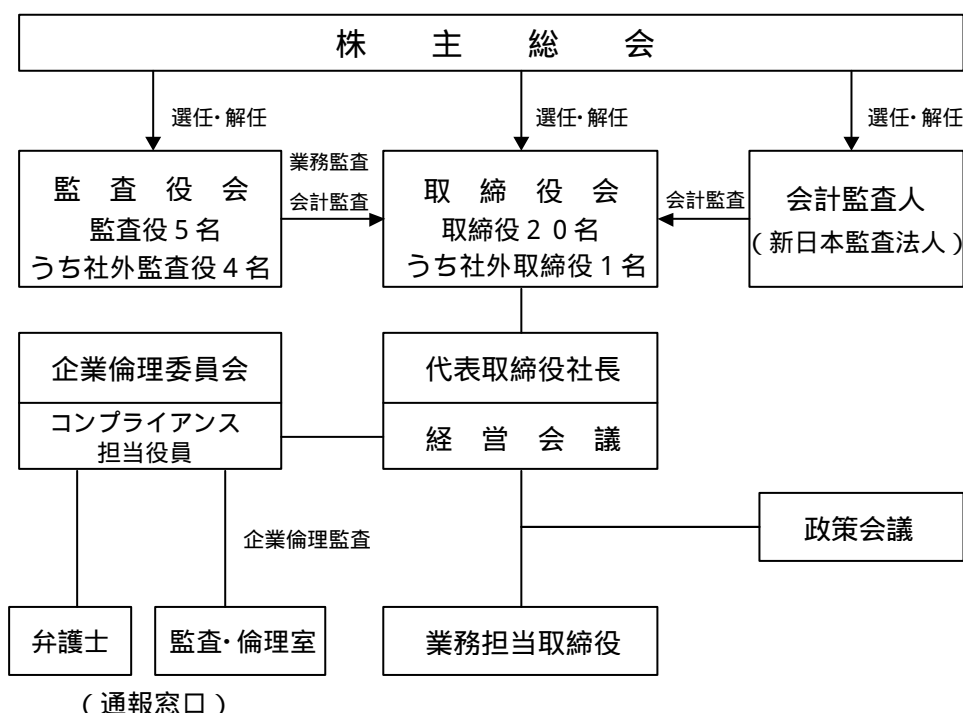
したがって、当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、コンプライアンスの徹底が不可欠であることから、当社の事業内容を熟知した監査役による監視体制を中心とし、そこに社外取締役・社外監査役によるチェックを加えるため社外監査役の複数体制を平成6年から、また社外取締役を平成7年から導入し、経営の透明性・健全性の確保に努めてまいりました。商法改正により委員会等設置会社制度の選択も可能となりましたが、当社といたしましては、検討の結果、当面現行の監査役制度による体制を維持するとともに、平成15年から社外取締役および社外監査役を各1名増員し、業務執行の監視体制をさらに強化するとともに、取締役の経営責任の明確化および経営環境の変化に対応できる経営体制の機動的な構築を目的として、取締役の任期を1年といたしました。さらに当社は経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る体制の構築を目的として、平成16年6月に執行役員制度を導入する予定であります。

(注)社外取締役坂田耕四郎氏が平成15年8月11日に逝去いたしましたため、平成16年3月31日現在の社外取締役は1名となっております。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(平成16年3月31日現在)

業務執行・監査および内部統制のしくみ



- ・当社の取締役は20名で、社外取締役はそのうち1名であります。また監査役は5名で、社外監査役はそのうち4名であります。
- ・取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、常務取締役以上および常勤監査役により構成された経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外監査役2名は当社の主要株主等の現代表取締役であり、当社は各社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループは平成14年12月1日付で、三機工業行動規範・行動指針および企業倫理規程を制定するとともに、定期に企業倫理委員会を開催するほか、企業倫理教育および企業倫理監査の実施、違反事実があった場合に従業員から監査・倫理室担当者または社外の弁護士への通報窓口設置等の企業倫理体制を構築いたしました。当期においてもその内容を実効性のあるものにするため、全従業員における理解を深めるべく、周知・徹底を図っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上半期はアメリカ経済や株価の動向等の先行き不透明感から景気は横ばいで推移いたしました。下半期には企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、さらに株価の回復もあって個人消費も持ち直し、景気は着実に回復してまいりました。一方、公共投資は国、地方の予算状況を反映して低調に推移し、当グループの建設設備部門に最も密接に関連いたします民間非住宅建築投資もまた前年度を下回るなど受注環境は好転せず、会社経営は極めて難しい舵取りを強いられました。

このような経済環境のなかで、当グループは全社員が一丸となって業績の確保に努めてまいりましたが、受注高、売上高はいずれも前期を下回る結果となりました。

すなわち、受注高につきましては、主体の設備工事業のうち建設設備部門は、海外での電子産業向けクリーンルーム関連設備に加え病院・学校等の設備工事が伸びましたものの、不動産からの大型事務所ビルの受注が減少し、1,735億円余と前期を0.8%下回りました。一方、プラント設備部門は、水処理施設の受注の減少に歯止めがかかり増加に転じたため、搬送設備が前期に大口受注がありました反動で減少したものの、345億円余と前期を0.9%上回りました。これに不動産事業を加えた全体の受注高は2,123億円余と前期を0.9%下回りました。

売上高につきましては、設備工事業のうち建設設備部門は期首の手持ち受注残高が増加し、工事がほぼ予定どおり進捗いたしました結果1,736億円余と前期を1.8%上回りましたものの、プラント設備部門は下水処理・都市ごみ焼却炉等環境施設の期首の手持ち受注残高の減少により359億円余と前期を21.7%下回りました。これに不動産事業を加えた全体の売上高は2,139億円余と前期を3.5%下回りました。その結果、次期への繰越工事高は1,439億円余となり、前期末に比べて15億円余、率にして1.1%減少いたしました。

利益面につきましては、不採算工事の発生が影響して売上総利益率が1.0ポイント悪化したこと

により売上総利益は前期に比べ2億8千2百万円の減益となり、販売費及び一般管理費は人件費および営業債権貸倒償却の減少により3億8千2百万円減少いたしましたものの、営業利益は3億3千4百万円と前期に比べ2億4千9百万円の減益、経常利益は3億5千3百万円と前期に比べ2億4千8百万円の減益となりました。これに特別利益として固定資産売却益1千8百万円、投資有価証券売却益6億2千2百万円、厚生年金基金代行部分返上益として4億2千3百万円を計上し、特別損失として、コンベア事業の再構築にともなう棚卸資産廃却損3億6千3百万円、固定資産売却損および除却損2億6百万円、投資有価証券評価損2千6百万円、施設利用権評価損6百万円、貸倒引当金繰入額3千3百万円のほか、当期は過年度完成工事にかかる原価が多額に発生したことにともない6億9千3百万円を特別損失に計上いたしました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は7億4千6百万円となりますが、法人税、住民税及び事業税を控除し、さらに厚生年金基金代行部分返上益にかかる繰延税金資産との調整等をおこないました結果、当期純利益は3億6千4百万円と前期に比べ4億2千9百万円の増益となりました。

#### 次期の見通し

次期すなわち平成16年度の見通しといたしましては、当グループにとって最も関連のあります民間非住宅建設投資の回復が期待されますものの、建設業界の過当競争および公共投資の縮小等の現在の厳しい経営環境は当分続くものと認識しております。しかしながら景気は緩やかに回復しておりますので、当グループは、ビル設備では新築工事をコアとしながらマーケットの拡大が見込まれるリニューアル分野に注力し、顧客のニーズの掘り起こしに努めますほか、クリーンルーム、省エネルギーシステム、情報通信、物流システム、環境施設等の多岐にわたる戦略事業分野において、新規顧客、新規事業、新技術の開発に英知を結集し、業績の確保に邁進してまいります。

以上の結果、次期の業績見通しにつきましては、受注高2,200億円、売上高2,100億円、経常利益53億円、当期純利益30億円を予想しております。

#### (2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の回収等により増加したものの、投資有価証券の取得増加等にともない、前期末残高に比べ1億4千6百万円(4.4%)減少、271億7千万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は1億194千2百万円(前期は2億8千8百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の回収によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は9億8千3百万円(前期は3億4千6百万円の増加)となりました。これは主に取引先株式の純投資および余剰資金による投資有価証券の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は3億3千4百万円(前期は3億2千1百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の約定弁済1億9千5百万円と自己株式の取得9億6千8百万円および配当金の支払い1億5千7百万円によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	31.8%	33.8%	37.3%	39.2%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	19.7%	21.0%	23.9%
債務償還年数	2.5年	-	-	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	-	-	27.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当 期 平16.3.31	前 期 平15.3.31	増 減	科 目	当 期 平16.3.31	前 期 平15.3.31	増 減
流動資産	142,115	154,482	12,366	流動負債	105,928	105,554	374
現金預金	21,604	23,445	1,840	支払手形・			
受取手形・				工事未払金等	76,005	72,009	3,995
完成工事未収入金等	88,417	100,359	11,941	短期借入金	12,613	12,194	419
有価証券	5,898	5,804	94	未払法人税等	829	2,432	1,603
未成工事支出金	19,069	18,490	578	未成工事受入金等	9,255	11,943	2,688
その他たな卸資産	236	333	96	賞与引当金	1,883	2,241	357
繰延税金資産	1,553	1,799	246	完成工事補償引当金	463	434	28
その他	5,683	4,631	1,051	その他	4,877	4,297	580
貸倒引当金	347	381	33				
固定資産	78,447	60,123	18,324	固定負債	28,142	29,034	891
有形固定資産	22,911	24,211	1,300	長期借入金	4,184	5,822	1,638
建物・構築物	18,187	19,386	1,199	繰延税金負債	1,839	-	1,839
機械・運搬具・				退職給付引当金	13,326	14,097	771
工具器具備品	959	1,143	183	役員退職慰労引当金	728	802	74
土地	3,741	3,670	70	愛・地球博出展引当金	6	-	6
建設仮勘定	23	10	12	その他	8,058	8,311	253
無形固定資産	688	890	202				
投資その他の資産	54,847	35,020	19,826	負債合計	134,071	134,588	517
投資有価証券	39,602	20,489	19,113				
長期貸付金	1,079	1,700	621	少数株主持分			
投資不動産	1,287	1,194	93	少数株主持分	-	-	-
繰延税金資産	126	3,638	3,512				
その他	13,422	8,641	4,781	資 本 の 部			
貸倒引当金	671	643	28	資本金	8,105	8,105	-
				資本剰余金	4,181	4,181	-
				利益剰余金	67,893	65,455	2,438
				その他有価証券評価差額金	7,470	2,465	5,004
				自己株式	1,159	190	968
				資本合計	86,491	80,016	6,475
資産合計	220,563	214,605	5,957	負債、少数株主持分 及び資本合計	220,563	214,605	5,957

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平15. 4. 1 至平16. 3.31)		前 期 (自平14. 4. 1 至平15. 3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	209,625		216,543		6,918	
不動産事業等売上高	4,299		5,092		793	
計	213,924	100.0	221,635	100.0	7,711	3.5
売 上 原 価						
完成工事原価	193,417		198,105		4,688	
不動産事業等売上原価	1,534		1,684		149	
計	194,951	91.1	199,790	90.1	4,838	2.4
売上総利益						
完成工事総利益	16,207		18,437		2,229	
不動産事業等総利益	2,764		3,407		643	
計	18,972	8.9	21,845	9.9	2,872	13.2
販売費及び一般管理費	15,657	7.3	16,040	7.3	382	2.4
営業利益	3,314	1.6	5,805	2.6	2,490	42.9
営業外収益						
受取利息	197		332		134	
受取配当金	215		191		23	
有価証券売却益	-		160		160	
投資不動産賃貸料	415		384		30	
受取保険金	127		-		127	
その他	253		209		44	
計	1,209	0.6	1,278	0.6	68	5.4
営業外費用						
支払利息	436		551		114	
投資不動産管理費用	102		-		102	
為替差損	-		183		183	
その他	451		566		115	
計	991	0.5	1,301	0.6	310	23.8
経常利益	3,533	1.7	5,782	2.6	2,248	38.9
特別利益						
固定資産売却益	18		48		29	
投資有価証券売却益	622		278		344	
厚生年金基金代行部分返上益	4,203		-		4,203	
計	4,843	2.2	326	0.2	4,517	-
特別損失						
棚卸資産廃却損	363		-		363	
固定資産売却損	42		-		42	
固定資産除却損	164		-		164	
投資有価証券評価損	26		414		387	
施設利用権評価損	6		-		6	
貸倒引当金繰入額	33		-		33	
過年度完成工事損失	693		-		693	
計	1,330	0.6	414	0.2	916	221.3
税金等調整前当期純利益	7,046	3.3	5,694	2.6	1,351	23.7
法人税、住民税及び事業税	1,237		3,002		1,764	
法人税等調整額	2,164		522		2,687	
計	3,402	1.6	2,479	1.1	922	37.2
当期純利益	3,644	1.7	3,214	1.5	429	13.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平15. 4. 1) (至平16. 3.31)		前 期 (自平14. 4. 1) (至平15. 3.31)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,181		
資本準備金期首残高				4,181
資本剰余金期末残高		4,181		4,181
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		65,455		
連結剰余金期首残高				63,411
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	3,644		3,214	
2. 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	-	3,644	36	3,251
利益剰余金減少高				
1. 株主配当金	1,157		1,159	
2. 役員賞与金	48		48	
3. 自己株式処分差損	0	1,205	-	1,207
利益剰余金期末残高		67,893		65,455

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
	(自平15.4.1 至平16.3.31)	(自平14.4.1 至平15.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,046	5,694
減価償却費	2,012	2,133
貸倒引当金の増減額(減少：)	5	516
退職給付引当金の増減額(減少：)	5,523	151
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	74	119
受取利息及び受取配当金	413	523
支払利息	436	551
有形固定資産売却損益(益：)	25	48
売上債権の増減額(増加：)	11,649	3,793
未成工事支出金の増減額(増加：)	578	2,590
仕入債務の増減額(減少：)	3,968	21,554
未成工事受入金等の増減額(減少：)	2,688	326
その他の流動負債の増減額(減少：)	586	766
そ の 他	1,632	1,822
小 計	14,809	17,763
利息及び配当金の受取額	414	501
利息の支払額	440	557
法人税等の支払額	2,840	2,989
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	11,942	20,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,102	3,519
有価証券の売却による収入	4,601	3,926
有形固定資産の取得による支出	506	413
有形固定資産の売却による収入	56	58
投資有価証券の取得による支出	12,760	6,395
投資有価証券の売却による収入	2,681	10,616
貸付けによる支出	12	32
貸付金の回収による収入	634	115
そ の 他	431	886
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	9,839	3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	375	63
長期借入れによる収入	-	670
長期借入金の返済による支出	1,595	2,405
自己株式の取得による支出	968	189
配当金の支払額	1,157	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,345	3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	17
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,246	20,379
現金及び現金同等物の期首残高	28,416	48,805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少：)	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	27,170	28,416

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名 東和興産株式会社 東京総合設備株式会社 関西総合設備株式会社  
中部総合設備株式会社 九州総合設備株式会社 三機食品設備株式会社  
三機産業設備株式会社 三機化工建設株式会社 三機環境サービス株式会社

(注) SANKI PHILIPPINES INC. は連結財務諸表への重要性が乏しくなったため、前期から連結子会社から除外しました。なお、前期までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては含めています。

非連結子会社の数 3社

非連結子会社名 苫小牧熱サービス株式会社 親友サービス株式会社 SANKI PHILIPPINES INC.

非連結子会社3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(投資不動産を含む)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして会計処理しています。本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、4,203百万円であり、特別利益として計上しています。また、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,070百万円であります。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 長期請負工事の収益計上処理

売上高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。

工事進行基準による売上高	23,531 百万円
--------------	------------

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### （表示方法の変更）

#### 連結損益計算書関係

1. 前期に連結損益計算書の営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、当期はその金額が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取保険金」は81百万円であります。
2. 前期に連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「投資不動産管理費用」は、当期はその金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「投資不動産管理費用」は92百万円であります。
3. 前期に区分掲記していました連結損益計算書の「為替差損」は、当期はその金額が営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は12百万円であります。

### （注記事項）

#### 1. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期	増 減
有形固定資産(投資不動産を含む) の減価償却累計額	31,661 百万円	31,577 百万円	83 百万円
非連結子会社及び関連会社株式	179 百万円	116 百万円	63 百万円

#### 担保に供されている資産

定期預金	33 百万円	33 百万円	- 百万円
建 物	9,654	10,140	485
土 地	86	86	-
投資有価証券	6,487	3,756	2,731
合 計	16,261	14,016	2,245

#### 保証債務(連帯保証分であるため当グループ負担額を記載しています)

	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受取手形裏書譲渡高	17 百万円	17 百万円	0 百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	当 期	前 期	増 減
売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,186 百万円	1,215 百万円	28 百万円

### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

従業員給料手当	5,766 百万円	5,864 百万円	98 百万円
賞与引当金繰入額	786	907	121
退職給付費用	1,098	1,285	186
役員退職慰労引当金繰入額	173	164	9
貸倒引当金繰入額	136	373	236
減価償却費	656	678	21

### 特別損失のうち貸倒引当金繰入額の内訳

施設利用権預託金に対するもの	33 百万円	- 百万円	33 百万円
----------------	--------	-------	--------

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期	増 減
現金預金勘定	21,604 百万円	23,445 百万円	1,840 百万円
有価証券勘定	5,898	5,804	94
預入期間が3か月を超える定期預金	33	33	-
償還期間が3か月を超える債券等	300	799	499
現金及び現金同等物	27,170	28,416	1,246

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	209,625	4,299	213,924		213,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	209,625	4,323	213,948	(24)	213,924
営業費用	208,951	2,723	211,675	(1,065)	210,609
営業利益	673	1,599	2,273	1,041	3,314
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	205,074	16,993	222,068	(1,505)	220,563
減価償却費	846	1,078	1,925		1,925
資本的支出	624	32	656		656

前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	216,543	5,092	221,635		221,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		24	24	(24)	
計	216,543	5,116	221,659	(24)	221,635
営業費用	214,036	2,919	216,955	(1,125)	215,830
営業利益	2,507	2,196	4,703	1,101	5,805
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	197,487	17,883	215,370	(765)	214,605
減価償却費	875	1,180	2,055		2,055
資本的支出	553		553		553

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

(注2)配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	宇野 郁夫			日本生命保険相互会社 代表取締役社長	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	1,824	完成工事未収入金	343	・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
		未成工事受入金	6	
資金の借入	170	長期借入金	(173) 643	・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っております。
利息の支払	10			・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
事務所等の賃借 賃借料	368	長期保証金	256	・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れております。
担保提供	643			

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	井口 武雄			三井住友海上火災保険株式会社 代表取締役取締役会長	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	187	完成工事未収入金	5	・工事受注額については、当社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注)1.上記の金額のうち、完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでおりません。
- 2.上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- 3.長期借入金の期末残高の上段( )書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しております。
- 4.井口武雄は、平成15年6月27日に当社監査役に就任し、同日付で前任の三井住友海上火災保険株式会社代表取締役副社長 川原尚が当社監査役を退任しております。両名とも三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役でありますので、井口武雄との取引金額欄には両名の在任期間を合わせて、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年分について記載しております。

( 税 効 果 会 計 関 係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	65 百万円
賞与引当金	767
完成工事補償引当金	193
未払事業税	78
退職給付引当金	8,466
役員退職慰労引当金	294
投資有価証券評価損	334
施設利用権評価損	169
信託受益権評価損	103
その他	567
繰延税金資産小計	11,040
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	11,040
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,001
特定資産圧縮積立金	1,074
その他有価証券評価差額金	5,125
繰延税金負債合計	11,200
繰延税金負債の純額	159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3

( 有 価 証 券 関 係 )

当 期

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

( 単 位 : 百 万 円 )

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	7,478	20,097	12,618
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	5,451	5,604	153
小 計	12,929	25,701	12,771
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	263	247	16
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	7,301	7,141	159
小 計	7,564	7,388	175
合 計	20,494	33,090	12,595

(注)当期において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っています。  
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した  
場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

( 単 位 : 百 万 円 )

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
822	622	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000 百万円
金融債	100
不動産担保証券	100
その他有価証券	
証券投資信託	600
コマーシャルペーパー	4,998
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,512
優先出資証券	800
金融債	300

(注)当期において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
コマーシャル・パ-	4,998	-	-	-
非上場外国債券	-	2,000	-	-
金融債	400	-	-	-
不動産担保証券	-	-	100	-
その他	-	-	-	-
証券投資信託	600	-	-	-
合計	5,998	2,000	100	-

前 期

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日）  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,811	9,309	4,498
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,250	1,256	5
小 計	6,061	10,566	4,504
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	2,670	2,354	315
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,754	2,722	31
小 計	5,424	5,077	347
合 計	11,486	15,643	4,157

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について296百万円減損処理を行っています。  
なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

4. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,088	441	2

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,000 百万円
不動産担保証券	100
その他有価証券	
証券投資信託	2,000
コマーシャルペーパー	3,004
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,945
非上場外国債券	499
優先出資証券	800
金融債	300

(注)当期において、その他有価証券で時価のない株式について117百万円減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
コマーシャルペーパー	3,004	-	-	-
非上場外国債券	499	2,000	-	-
金融債	300	-	-	-
不動産担保証券	-	-	100	-
その他				
証券投資信託	2,000	-	-	-
合計	5,804	2,000	100	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

( 退職給付関係 )

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。当社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	34,593 百万円	54,362 百万円
年金資産	12,136	22,044
退職給付信託資産	12,372	7,508
未積立退職給付債務( + + )	10,084	24,809
未認識数理計算上の差異	1,510	11,343
未認識過去勤務債務		631
連結貸借対照表計上額純額( + + )	8,574	14,097
前払年金費用	4,751	
退職給付引当金( - )	13,326	14,097

当 期

前 期

(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産の返還相当額を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,070百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用 (注)2、3	1,198 百万円	1,716 百万円
利息費用	972	1,560
期待運用収益	295	623
数理計算上の差異の費用処理額	717	644
過去勤務債務の費用処理額	-	70
退職給付費用( + + + + )	2,593	3,228
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	4,203	-
計	1,609	3,228

当 期

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等108百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

前 期

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等35百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	3.0 %
期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	- 年	10 年
		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)

( 継 続 企 業 の 前 提 )

該当事項はありません。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。

5. 部門別受注高・売上高・繰越工事高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		増 減	
		自平15.4.1 至平16.3.31	構成比	自平14.4.1 至平15.3.31	構成比		
受 注 高	建設設備	173,544	82 %	174,941	82 %	1,396	0 %
	プラント設備	34,535	16	34,242	16	292	0
	設備工事事業計	208,080	98	209,184	98	1,104	0
	不動産事業	4,299	2	5,092	2	793	0
	合 計	212,379	100	214,276	100	1,897	
売 上 高	建設設備	173,668	81	170,647	77	3,020	4
	プラント設備	35,956	17	45,895	21	9,939	4
	設備工事事業計	209,625	98	216,543	98	6,918	0
	不動産事業	4,299	2	5,092	2	793	0
	合 計	213,924	100	221,635	100	7,711	
繰 越 工 事 高	建設設備	131,255	91	131,379	90	124	1
	プラント設備	12,744	9	14,165	10	1,420	1
	設備工事事業計	143,999	100	145,544	100	1,545	
	不動産事業						
	合 計	143,999	100	145,544	100	1,545	
(注) 海外受注高 (総受注高比)		8,400 (4.0%)		1,012 (0.5%)		7,388 (3.5%)	
海外売上高 (総売上高比)		6,449 (3.0%)		547 (0.2%)		5,902 (2.8%)	